

会議録

会議の名称	平成30年度第2回行田市子ども未来審議会	
開催日時	平成30年12月11日（火） 開会：午前10時00分 閉会：正午	
開催場所	行田市産業文化会館2階 第2会議室	
出席者（委員） 氏 名	馬橋正芳、馬場恵喜子、大野真理、平塚由紀、江森弘安、桑原宏安 老本理恵、岡田安弘、出井宏美、堀内由紀、大澤栄、松島弘、町田祥子	
欠席者（委員） 氏 名	横田康介、望月昌幸	
事務局	子ども未来課 課長 新井康夫、子ども未来推進幹 上野浩二、 主幹 吉田秀和、根岸正臣 主査 茂手木直人、綿貫友和 地域計画株式会社 企画計画室長 大谷幸弘	
会議内容	1 開会 2 あいさつ 3 議事 (1) 第二期子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査について (2) その他 4 閉会	
会議資料	(資料名・概要等) 次第 資料1 子ども・子育て支援に関するアンケート調査ご協力をお願い (未就学児用) 資料2 子ども・子育て支援に関するアンケート調査ご協力をお願い (就学児用) 資料3 第二期行田市子ども・子育て支援事業計画策定について 資料4 第一期ニーズ調査結果報告書（平成26年3月）	
その他必要事項	傍聴人なし	
会議録の確定	確定年月日	主宰者記名押印
	平成 年 月 日	㊟

発言者	会議の経過（議題・発言内容・結論等）
事務局	1 開会
会長	2 会長あいさつ
	3 議事
	(1) 第二期子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査について
会長	はじめに、事務局からの説明を求めます。
	委員の皆さんからの意見等については、事務局説明後、一括してお受け
	するので、説明途中での発言をお控えするようお願いします。
事務局	＜事務局説明＞ ・平成 32 年度以降における「第二期子ども・子育て支援事業計画」策定する。平成 30 年度にニーズ調査、平成 31 年度にニーズに基づいた事業計画を策定する予定である。 ・ニーズ調査としては、未就学児 1600 名の保護者、就学児（1 年生～3 年生）1000 名の保護者を対象に「アンケート調査票」を送付する。 ・資料 1「アンケート調査票（未就学児用）」及び資料 2「アンケート調査票（就学児用）」の内容を説明。
会長	説明が終了しましたので、各委員から順番に意見等をいただきたいと思
	います。
大野委員	アンケート調査の項目において保護者の項目についてですが、現状 3
	世代同居の方も多いと思います。その中で実際に子育てをされている
	方は、父母だけでなく、祖父母もいらっしゃるかと思います。よって、
	回答者を父親、母親のみではなく祖父、祖母も記入できるかたちのアン
	ケート調査をお願いしたいと思います。
	二点目は、本アンケートにおいて大部分を占めているものが、子育て
	の中で多様な保育ニーズであり、その中の障害児、特別な配慮が必要な
	児童やその保護者への対応について、アンケートでは調査出来ません。
	是非とも、この項目にも対応できるような方向性を示していただきたい
	と思います。
	さらに、世帯の内訳として「誰と住んでいるのか」という項目を追加
	したほうが、将来的に「核家族と 3 世代同居家族の考えの明確な違い」
	が見えてくるとと思いますので、ご検討いただきたいと思います。

平塚委員	まず、資料をいただいた時に厚いという印象を抱きました。また、1,600 通発送してはいますが、全ての方がアンケートに答えてくださるわけでは無い中で、できるだけ回収率を上げていくということを考えると、現状のアンケート量では難しいと思います。回答期間を一週間程度に設定していただけると、回収率が増加するかと思います。特に 0 歳から 5 歳のお子様をお持ちの方が回答するものだと仮定すると、読み込むための時間をとること自体が難しく、今のままでは回答率増加は難しく、改善して頂ければと思います。一方で、小学校 1 年生から 3 年生対象のアンケートは、適量だと思います。 また、資料 1 の問 5 における配偶者の有無についての意図はどういったものでしょうか。
江森委員	まず、前回の回収率は 50%を切っており、アンケートの回収率を上げるにはどういった取り組みをしていけば良いのかということを考えていかなければならないと思います。 私は子育ての中心は親がするものだという考えですので、この調査の対象はまず保護者でよいと思います。アンケートに祖父母の意見を反映させるかどうかについては議論が必要かと思います。
桑原委員	ここ数年、女性の社会進出が進み多様化している中で、学童保育室の増加が必要だと感じておりますので、学童保育室に関してのアンケート項目を増やした方がよろしいかと思います。
老本委員	アンケートが実際に保護者の方の手元に届いた時に、どれだけ保護者の方が全部読んでくださるのか、また、読んだうえでご回答いただけるのか疑問に思います。 また、文章に関してもできるだけわかりやすく、質問に関してもできるだけ回答しやすくしていただけるとよろしいかと思います。
岡田委員	今回のアンケートは保護者の方が対象ですが、私は子どもへのアンケートの実施を提案致します。学校でのストレスを学童で発散しているというような面もありますので、子どもが何を求めているのか、聞く必要もあるのではないかと思いますという提案です。
出井委員	子どもを育てるのは、保護者がメインですので、祖父母の関わりは保護者を介してアンケートに回答する流れでよろしいかと思います。 また、アンケートを受け取った保護者の方が、学校へ問い合わせることもあるかと思います。校長会などで、小学校 1 年生から 3 年生を対

町田委員	象にしたアンケートが配布されたということを伝達しておき、学校からも発信することで、結果的に回収率アップにつながる可能性もあると思います。 児童虐待の項目において「あなたが児童虐待と感じるものは何ですか」という質問は、「あなたが」という表現があることで、本来の「虐待」という言葉の定義からずれたものも回答に含まれる可能性もあることから、表現を改善したほうがいいと思います。 また、「ニーズ調査」はとても重要なことだと思いますが、高いニーズがあったとしても、反映されなければ無意味になってしまいます。計画ありきで、それにニーズを結びつけることのないようにしてください。 最後に、前回のアンケート回収率は 4 割程と少なく、現状データ収集が出来ているといえるのか不安なところです。せっかくの調査ですので、アンケートのボリュームを減らしても全員を対象にアンケートを行うことはできないのでしょうか。
松島委員	アンケート調査を集計すれば貴重な資料となるので、対象を 1600 名、1000 名と縮小するのではなく、全世帯を対象として調査をすべきであると思います。
大澤委員	全世帯を調査するということは、予算の関係上、現実的ではなく、現在のランダムサンプリングがよろしいと思います。 ただ、先ほど校長会にて根回しをするという話が出ましたが、私も事前に十分な根回しを行うことは大事であると思います。是非、事前に子ども未来課にて十分な根回しを行ったうえで配布していただき、回収率を上げていただきたいと思います。 また、経験では、回収率アップのため、アンケート調査に協力していただいた方に謝礼を出す等の配慮も検討いただきたいと思います。前回の未就学児童の 48.6%という回収率は社会調査のデータとしては有効ではないと思います。最低でも 6 割 5 分から 7 割程度の回収がないと正確なニーズは把握できないのではないのでしょうか。 最後に、自由記述のデータの取り扱いについてですが、はい、いいえ 2 択のアンケートで回収しきれない、こぼれたところを回収する役割が自由記述にはございます。自由記述における大きなカテゴリー、その中にこういった意見があるか、この小さなカテゴリーを「度数」といいますが、その度数を出していただき、行政が吸い上げられるようにいただきたいと思います。

堀内委員	配布数が未就学児 1600、就学児 1000 とありますが、全体の人数と前回の有効回収率などから割り出した数字かとは思いますが、なぜその数字にしたのか、根拠を示していただきたいと思います。 また、質問の記載がとても細かく、特に就学前児童対象のアンケートは、小さい子どもを持って時間に追われる保護者が回答することを想定しますと、このような細かい記載のあるアンケートを読み込み、かつ回答することは困難であると思います。回答率を上げるためには質問の記載をコンパクトにするなどの工夫も必要かと思います。 最後に、児童虐待の項目について、回答をどのように反映させるのだろうかという疑問を感じました。
馬場委員	前回のアンケートの時にも回収率が問題になりました。確かに、質問数が膨大で、読み返さないとわからないところもあると思いますが、アンケートで得られた結果はよい資料になると思います。 また、一つ質問がありますが、「放課後子ども教室」とはどの程度の普及率なのでしょうか、また、どのくらいの頻度でやっているものなのでしょうか。
会長	皆様のお話にもありましたとおり、アンケートの量が膨大ではありますが、校長会で情報伝達するなど、回収率を上げていただきたいと思います。また、貴重なご意見ですので、この結果を有意義に使用することが望ましいと思います。 それでは、事務局の方で回答宜しくお願い致します。
事務局	ありがとうございます。それでは先ほどいただきましたご質問に関して回答していきたいと思います。 「回収率を上げること」につきましては、2～3 週間という間延びしない適切な回答期間を設定すること、アンケートについては、表現の変更や設問の削除などにより可能な限り簡素化を図ること、督促を兼ねたお礼状を出すこと等を検討、実施したいと考えております。さらに、周知に関しても、先ほどご意見をいただきましたが、事前に小学校に周知しておくことも検討してまいります。 「祖父母との関わり」につきましては、子育ての主役は親という考えに立ち、まずは保護者に回答を頂くことにします。封筒の宛先には、お子さんの名前と保護者の名前を併記する予定です。 「虐待関連の質問」につきましては、設問選択肢は、全て「虐待」にあたるものです。この質問で、虐待についての認知度を調べ、その後の行政の周知活動の強化につなげる意図がございます。

	「放課後子ども教室」につきましては、教育委員会の取り組みですが、市内１６小学校中６校で実施していると聞いています。開催頻度は学校により違いますが、概ね週１回、学校の規模により隔週の実施もあると認識しています。 「配偶者の有無の質問」につきましては、ご家族の状況を把握するものですが、表現が妥当かどうか今一度検討します。 「障害のあるお子さん」につきましては、福祉課で計画を立てている可能性もありますので、確認後必要に応じて連絡をさせていただきたいと思っています。 「アンケート発送件数」につきましては、本来なら全数調査したいところですが、調査結果の信頼性とコストの両面から決めたものです。統計学的には、およそ４００通の回答があれば結果の信頼性の観点から十分であるという、一つの目安となります。 「自由記述」につきましては、カテゴリ別に整理してお示しするようにします。 まとめさせていただきます。アンケートは、項目が多岐に渡っており、確かに回答するのは大変かと思います。ただ、2020年からの第二期計画策定のために外せない項目もあります。国の指針と本日頂戴したご意見を踏まえて、可能な範囲で調整をさせていただきます。発送件数につきましては、予算の都合がありますので、十分な精度が得られることを前提にサンプリングしております。謝礼も出せば回収率も上がるかと思いますが、やはり予算の制限もあり難しいという状況です。アンケートの修正につきましては、事務局に一任いただければと思っております。なお、前回の就学児のアンケートは、学童保育室を通じて配布した部分がありましたが、今回の就学児の調査は、全て郵送にさせていただきます。
会長	ありがとうございます。アンケートの見直し、修正については事務局に一任し、アンケートを実施していただくという事でよろしいですか。 （異議なし）
会長	（２） その他 事務局から何かありますか。
事務局	まず、委員の皆様からの意見を参考にさせていただきながら、反映できるところは反映し、アンケートの見直しを行い、市民の皆様へ発送したいと思います。 続いて報告事項になりますが、行田保育園が認定こども園へ移行の申請を行いました。認可につきましては県が行いますので、移行が決定

